

201029006B

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

男性同性間のHIV感染対策と

その介入効果に関する研究

—平成20年度～22年度 総合研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成23(2011)年3月

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

男性同性間のHIV感染対策と

その介入効果に関する研究

—平成20年度～22年度 総合研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成23(2011)年3月

目 次

I. 総括研究報告

- 男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究1
研究代表者 市川誠一 (名古屋市立大学看護学部)

II. 研究分担報告

1. 東北地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究31
研究分担者 伊藤俊広 (国立病院機構仙台医療センター)、他
2. 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究36
研究分担者 佐藤未光 (Rainbow Ring)、他
3. 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究51
研究分担者 内海眞 (国立病院機構東名古屋病院)、他
4. 大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究62
研究分担者 鬼塚哲郎 (京都産業大学/MASH 大阪)、他
5. 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究71
研究分担者 山本政弘 (国立病院機構九州医療センター)、他
6. 沖縄地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究84
研究分担者 健山正男 (琉球大学大学院医学研究科)、他
7. コミュニティーベースの介入評価のための予防行動調査の実施と分析96
研究分担者 金子典代 (名古屋市立大学看護学部)、他

III. 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物106

I . 総括研究報告

男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究

研究代表者：市川誠一（名古屋市立大学看護学部 教授）

研究要旨

MSM における HIV 感染の拡大を防止すること、早期の HIV 検査や HIV 治療が受けられる環境を構築することを目的として、以下のことに取り組んだ。1) 仙台、東京、名古屋、大阪、福岡、沖縄のゲイ CBO (地域ボランティア組織) によるコミュニティベース啓発普及促進、2) 自治体の MSM 対象の HIV 感染対策の構築、3) 啓発プログラムの効果評価、社会的・性的ネットワークや啓発が困難な層への介入の検討、4) MSM の HIV/AIDS、性感染症の動向分析、5) MSM 人口および有病率の推定、6) 献血での HBV 感染や HIV 陽性率の視点を含めた啓発の試行、7) CBO の啓発プログラム等を他地域の活動等に資するマニュアルの作成、8) 若年層の HIV 感染対策に資する学校教育現場での性的指向対応ハンドブックの作成。3 年間の研究成果を以下に示した。

1. 各地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

各地域で CBO によるコミュニティベースの啓発活動がコミュニティセンターを軸に継続され、3 年間の計画をほぼ進めた。1) 研究参加 6 地域では、ゲイ CBO がコミュニティセンターを軸に商業施設を介したアウトリーチ啓発 (HIV 関連情報誌やコンドーム等の啓発資材配布等) を継続展開した。活動が先行した東京、大阪に次いで、福岡でもコミュニティセンター haco の開設以来、CBO 活動が可視化され、この 3 年間で商業施設等と協働した啓発活動が大きく進んだ。2) HIV 陽性者の手記をベースにした Living Together (LT) プログラムが東京から仙台、名古屋、福岡などにも広がりを見せた。3) 仙台、沖縄にコミュニティセンター (ZEL、mabui) が 2009 年に開設され、サークル系や商業施設等への啓発資材配布活動に推進がみられた。

2. 啓発の効果評価調査および行動疫学調査

名古屋、福岡、沖縄でバー顧客対象の質問紙調査、東北、福岡、名古屋、でサークル活動に集まる MSM 対象の質問紙調査を行い、全地域でコミュニティベースの啓発介入の効果を観察する体制を整備した。また、コミュニティ活動に還元するための活動効果評価方法について、活動の内容や意図を理解しながら活動の軌道修正や推進をしていくための情報を得る評価が必要と考え、適切な評価方法を検討した。

3. 啓発プログラムの効果評価および社会学的・行動学的調査結果の概要

1) MSM 人口及び HIV 有病率の推定：日本人成人男性対象の調査から MSM 人口割合は 2.0%、人口 10 万人対の HIV 有病率は MSM が 692.9 で MSM 以外の男性 7.2、AIDS 有病率は MSM が 188.9 で MSM 以外の男性 5.8 と、MSM は極めて高い。また HIV、AIDS の新規発生率の年次推移でも MSM での感染拡大が示され、HIV 感染対策として MSM に重点をおいた施策展開の必要性が示された。2) 東北地域 (サークル系 142 件、クラブイベント層・ネット 204 件)：東北在住 MSM のゲイバー利用者群は HIV 検査受検経験率が高く、過去 6 か月のコンドーム常用割合で上昇傾向がみられた。CBO・やろっこのプログラムは異なる MSM 層に浸透している可能性が示唆された。3) 東京地域 (クラブイベント調査 2009 年、942 件)：HIV 陽性者手記普及啓発プログラムの LT ラウンジ 33.6% (2007 年 24.8%)、LT のど自慢 22.7% (同 8.2%)、啓発用コミュニティペーパー・マンスリー akta 31.7% (同 5.3%) の認知度は大きく上昇し、コミュニティに浸透しつつある。過去 1 年間の抗体検査受検率は 47.3% (2007 年 37.0%) に上昇し、医療機関と保健所での受検率が上昇した。4) 東海地域 (バー顧客調査 541 件、サークル系・HAPPINES 調査 165 件)：東海地域の MSM における生涯の受検割合は全体で 65.2% と高く、年齢層別には 30-39 歳 (77.5%) が極めて高かった。5) 大阪地域 (クラブイベント調査、

MSM943人):ドロップインセンターdista 認知度 52.3%、コミュニティペーパーSaL+認知度 49.0%、啓発イベントPlus+認知度 69.9%は2008年調査とほぼ同率、Plus+参加割合 36.3%は10%の増加であった。2008年からの2年間でMASH大阪のコミュニティ・ペーパーへの認知と検査行動を中心とした予防行動の普及が30代後半を中心に認められ、コミュニティ・ペーパーへの接触の有無と受検行動に関連を認めた。6)福岡地域(サークル系調査540件、バー顧客調査680件):九州地域在住のバー顧客MSMでは、CBO・LAFの認知が47.4%、コミュニティ紙season 認知度 62.2%、生涯のHIV検査受検経験率 41.2%、過去1年HIV検査受検経験率 19.7%で、2008年調査とほぼ同程度であった。コミュニティセンターhaco訪問率は、2008年(10.5%)に比して2010年(22.0%)が有意に高かった。7)沖縄地域(バー顧客調査MSM256件):沖縄在住の生涯HIV検査受検経験率は57.0%、過去1年HIV検査受検経験率 27.7%であったが、保健所での受検が80.3%を占め他地域と大きく異なっていた。8)外国籍MSMのインターネット調査:外国籍MSM(148件)の生涯HIV検査受検経験 67.6%、日本国内での受検は37.8%であった。9)日本と海外のMSMのHIV感染予防対策関連予算の比較:HIV感染予防対策予算の内でのMSM関連予算は、韓国10.9%、シンガポール25.5%と幅広い一方、日本は0.8%であった。

4. MSMにおけるHIV検査行動、予防行動等の特性に関する調査

1) MSMを対象としたHIV抗体検査会参加者調査(名古屋):名古屋の啓発イベントでのHIV検査および市内保健所でのMSM対象HIV検査会(2008年-2010年)では、近年になって初回受検者割合が減少していた(M検2008年28.0%、M検2010年3.2%)。2)大阪地域のHIV検査機関におけるMSMの受検動向:2009年の推定MSM受検者中のHIV陽性率は4.5%と例年同様であったが、MSM受検者割合は検査場が梅田地域であった実施期間中が20%、難波に移設後の実施期間中は12%と減少した。

5. MSMのHIV/AIDS、性感染症の発生動向

HIV/AIDSを含む性感染症の発生動向におけるMSM報告は、HIV、B型肝炎、梅毒では20代後半~30代、アモeba赤痢では30代~40代前半が多かった。

6. 啓発マニュアル、ハンドブック作成

CBOのアウトリーチについてのマニュアル、および若年層MSMのHIV感染対策に資する学校環境への資料『教師のための「多様な性」対応ハンドブック~子どもたちの声が聞こえていますか~』を作成した。

(提言)

3年目の研究を終了するにあたり、男性同性間のHIV/AIDS対策として以下の点を提言する。

1) MSMにおけるHIV感染対策の目標の設定と具体的な行動

MSMにおけるAIDS患者発生を抑制し、かつ予防行動の向上によるHIV感染者の減少を達成するための行動計画(検査促進、受療促進、予防啓発介入など)と、それを具体的に進めていく体制が必要である。

2) 啓発活動や研究評価が安定して計画立案でき、実施できる体制

男性同性愛者等やHIV陽性者を対象とした研究や啓発事業が効果を発揮するためには、中長期的な展望をもって、安定して計画立案と啓発実施ができる体制とそれを支援する予算の確保が重要である。

3) 大都市、地方都市でのMSMへのHIV感染対策の実施

MSMではHIV感染者、AIDS患者が全国的に増加しており、大都市圏に加え地方圏でもMSMを対象にしたHIV感染対策が必要となっている。このためにはコミュニティセンターを中心にした啓発介入事業、それと連動した研究班を結成し、NGO、研究者、行政エイズ担当者の協働体制を確保する必要がある。

4) 国がリーダーシップを発揮したMSM対策

地方自治体ではMSMへのHIV感染対策予算を設けることは困難な状況にある。MSMにおけるHIV感染が全国的に見られている現状から、啓発活動、陽性者支援、予防行動等を促進する施策が求められている。

研究分担者：

伊藤俊広(国立病院機構仙台医療センター・内科医長)、佐藤未光(ひかりクリニック・院長)、内海 眞(国立病院機構東名古屋病院・院長)、鬼塚哲郎(京都産業大学・教授)、山本政弘(国立病院機構九州医療センター・AIDS/HIV 総合治療センター・部長)、健山正男(国立大学法人琉球大学大学院医学研究科・准教授)、金子典代(名古屋市立大学看護学部・講師)、多田有希(国立感染症研究所感染症情報センター・第2室長)、本間隆之(山梨県立大学看護学部・講師)

研究協力者：

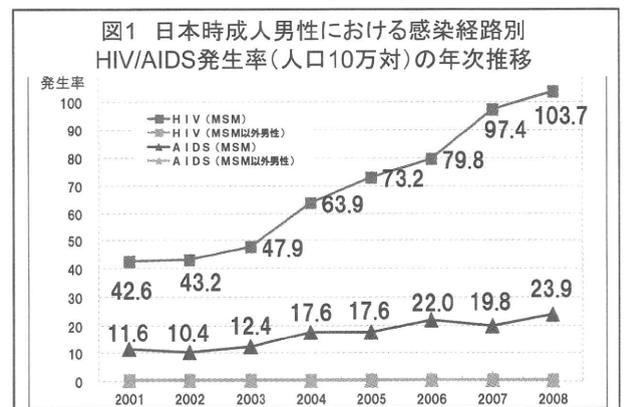
木村博和(横浜市健康福祉局)、山田創平(京都精華大学 講師)、新ヶ江章友、コーナ・ジェーン、塩野徳史(名古屋市立大学大学院看護学研究科/財団法人エイズ予防財団)、岳中美江(NPO 法人・CHARM/財団法人エイズ予防財団)、張由紀夫(Rainbow Ring/財団法人エイズ予防財団)、辻宏幸、後藤大輔(MASH 大阪/財団法人エイズ予防財団)、橋本謙(臨床心理士・愛知県スクールカウンセラー)

A. 研究目的

MSM (Men who have Sex with Men) における HIV/AIDS は東京、大阪、名古屋に加え地方都市部でも増加の兆しにある。研究代表者らは MSM における HIV//STI 拡大を防止すること、MSM が早期に HIV 検査を受検し HIV 治療が受けられる環境を構築することを目的に、ゲイボランティア組織(CBO)による啓発活動体制を構築し、その活動の効果評価を研究してきた。東京、名古屋、大阪、福岡、仙台ではゲイ CBO による商業施設等を介した啓発活動が定着し、その活動を評価する調査手法も確立されてきた。東京、大阪では啓発に触れている層で検査行動、予防行動に変化がみられ効果が示されている。しかし、男性同性間の性的接触によるエイズ患者報告数は未だ増加傾向にあり、一層の取り組みが望まれる。

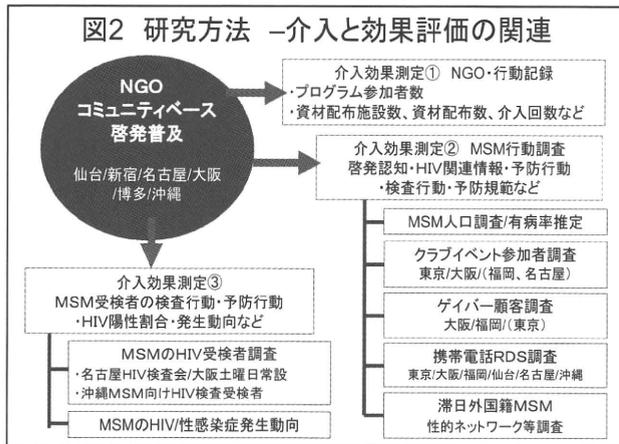
本研究班は、2009 年度に日本成人男性に占める同性間性的接触経験 (MSM) 割合を明らかにし、MSM 人口を推定し、HIV/AIDS 有病率と年次発生率を求め、MSM と MSM 以外の日本成人男性での相違を検討した。平成 17 年度国勢調査における 20 歳以上 60 歳未満の日本成人男性人口と MSM 割合 2% から、MSM 人口はおよそ 683,000 人と推定された。平成 20 年エイズ発生動向年報における MSM と MSM 以外の男性の HIV および AIDS 報告累計から有病率を推計したところ、人口 10 万人対の HIV 有病率は MSM が 692.9 で MSM 以外の男性 7.2 の 96 倍、AIDS 有病率は MSM が 188.9 で MSM 以外の男性 5.8 の 33 倍であった。MSM における HIV 感染者および AIDS 患者の新規発生率は増加が続き、2008 年は 2001 年の 2 倍となっている (図 1)。

本研究班では、1) 仙台、東京、名古屋、大阪、福岡、沖縄のゲイ CBO によるコミュニティベース啓発普及促進、2) 自治体の MSM 対象の HIV 感染対策構築、3) 啓発プログラムの効果評価、社会的・性的ネットワークや啓発が困難な層への介入の検討、4) MSM の HIV/AIDS、性感染症の動向分析、5) MSM 人口および有病率の推定、6) HBV 感染や献血での HIV 陽性率の視点を含めた啓発の試行、7) CBO 開発の啓発プログラム等を他地域の活動等に資するマニュアルの作成、8) 若年層の HIV 感染対策に資する学校教育現場での性的指向対応マニュアルの作成を行う。最終年度には、新たな介入の方向性など、MSM の HIV 感染対策の推進を図る提言を行う。



B. 研究方法

研究は、対象地域でのMSMに向けた啓発普及をコミュニティベースでゲイCBOが行い、その効果を調査により評価し、その結果をCBOやコミュニティに還元するといった構造で実施する(図2)。



I. 各地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

ゲイコミュニティの規模、ボランティア活動の規模等を考慮し、地域に適した方法で行う。各地域の研究体制は以下のとおりである。

1. 東北地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 伊藤俊広、協力: THCGV やろっこ)
地方のMSMコミュニティに訴求性を図る地元発プログラムを開発普及させ、自治体との協働により検査普及など地方のMSM対策事業の展開を図る。
2. 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 佐藤未光、協力: Rainbow Ring)
日本最大規模のゲイコミュニティ新宿2丁目においてコミュニティセンターaktaを中心に、啓発の届きにくい層や行動変容が困難な層の把握とその介入研究を試行する。
3. 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 内海眞、協力: Angel Life Nagoya)
コミュニティセンターrise を基盤にハッテン場やMSM層への啓発普及および従来のHIV検査会を名古屋市と連携した体制とし、安定したMSMへの検査機会提供を図る。
4. 大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 鬼塚哲郎、協力: MASH 大阪)

コミュニティセンターdistaを中心に、啓発の届きにくい層や行動変容が困難な層を把握し、対象層に合わせた啓発プログラムにより行動変容促進を図る、また献血におけるHIV、HBVに関する情報などを他の研究と共有しその改善に向けた啓発を試行する。

5. 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 山本政弘、協力: Love Act Fukuoka)

コミュニティセンターhacoを中心に福岡、小倉のゲイコミュニティへのアウトリーチ、自治体との協働による検査機会拡大と啓発事業の確立を行う。

6. 沖縄地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究 (分担: 健山正男、協力: NANKR)

沖縄の当事者による協力CBOとの連携基盤の構築、MSMに向けた自治体のHIV感染対策を促進するための連携組織の構築を図り、当地におけるHIV検査、早期医療のあり方を検討し、試行する。

II. 啓発の効果評価調査および行動疫学調査

2008年度から2010年度までの調査研究を図3に示した。

- a. 日本成人男性におけるMSM人口の推定とHIV/AIDSに関する意識調査 (協力: 塩野徳史、他)
- b. 啓発プログラムの効果評価および社会学的・行動学的調査ーコミュニティベースの介入評価のための予防行動調査 (量的調査) の実施と分析 (分担: 金子典代、他)

図3 研究方法

2) 行動疫学・社会学的調査等による効果評価

1) MSM人口調査	2008年実施、2009年MSMにおけるHIV/AIDS有病率、発生率の推移
2) 啓発プログラムの効果評価および社会的ネットワークに関する調査	
2008年-2010年にかけて各種ベニューでの調査を試行した。	
・クラブイベント参加者調査 (大阪、東京、東北)	
・バー顧客調査 (大阪、福岡、名古屋、沖縄)	
・スポーツサークル調査 (東北、名古屋、福岡)	
・RDS・携帯電話調査 (福岡、東北、名古屋、東京、大阪)	
・大型啓発イベント: NLGR来場者 (名古屋)	
3) 滞日外国籍MSMの行動科学調査 (2008年準備、2009-2010年実施)	
4) MSMのHIV受検者の検査行動、予防行動に関する調査	
-1 名古屋地域HIV検査受検者調査	NLGR併設検査会/2008、代替検査会/2009、NLGR検査会・保健所/2010、M検/2009,2010
-2 大阪土曜日常設検査	2009年までの動向調査分析
5) MSMのHIV/STD発生動向	STDの発生動向分析 (2009,2010)

1. 商業施設利用者を対象とする調査－福岡、名古屋、沖縄
 - 1) 福岡地域（協力：新ヶ江章友、他）
 - 2) 名古屋地域（協力：塩野徳史、他）
 - 3) 沖縄地域（協力：健山正男、塩野徳史、他）
 2. スポーツ系サークルイベント参加者を対象とする調査－東北、福岡、名古屋
（協力：塩野徳史、他）
 3. ゲイ・バイセクシュアル男性向けのコミュニティイベント（NLGR）参加者に対する調査－名古屋（協力：新ヶ江章友、他）
 4. ゲイ・バイセクシュアル向け検査会（名古屋）の受検者調査（協力：新ヶ江章友、他）
 5. 東北地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした行動科学的調査（協力：塩野徳史、他）
 6. 東京の予防啓発の評価に関する研究－2009年東京クラブ調査報告－（協力：木村博和、他）
 7. 大阪地域における予防行動調査の分析－2008、2010年クラブイベント調査－（協力：木村博和、他）
 8. 滞日外国人を対象とするインターネット調査（協力：コーナ・ジェーン、他）
 9. 日本と海外のMSMのHIV感染予防対策関連予算の比較（協力：コーナ・ジェーン、他）
 10. コミュニティ活動に還元するための活動効果評価方法に関する検討（分担：本間隆之）
- c. MSMにおけるHIV検査行動、予防行動等の特性に関する調査
1. 名古屋市の保健所で実施されたMSMを対象としたHIV抗体検査会参加者の特性に関する研究（協力：新ヶ江章友、他）
 2. 大阪地域のHIV検査機関におけるMSMの受検動向（協力：岳中美江）
- III. MSMのHIV/AIDS、性感染症の発生動向
1. 感染症発生動向調査からみたMSMにおけるHIV/AIDSを含む性感染症の発生動向
（分担：多田有希）
- IV. 啓発プログラム、人材育成マニュアルの作成
1. 啓発プログラム、人材育成マニュアル（塩野徳史、他）

2. 教師のための「多様な性」対応ハンドブック～子どもたちの声が聞こえていますか～（橋本謙、他）

（倫理面への配慮）

本研究で調査や啓発活動を進めるにあたっては社会の男性同性愛者/両性愛者に対する偏見・差別に配慮して取り組む必要がある。当事者やゲイCBO・NPOと調査、啓発等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理的配慮を持ちつつ研究を進めている。また、必要に応じて、研究者の所属施設等で倫理委員会の審査を受けている。個人の場合は必ず書面、口頭などでインフォームド・コンセントを行う。コンドーム等の啓発資材をゲイコミュニティに浸透させるためには、バー、クラブ、ハッテン場等の施設の協力が必須で、これらの施設に本研究の主旨等を説明し、経営者等との相互理解、信頼関係の構築に配慮している。

C. 研究結果

I. 各地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究

1. 東北地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究 （分担：伊藤俊広、他）

東北ブロック拠点病院である「仙台医療センター」、NPO「東北HIVコミュニケーションズ(THC)」、およびその中のボランティアグループ(CBO)：THCGV「やろっこ」との協働でHIV感染拡大防止を行うための基盤構築を継続的に行ってきた。具体的な実施項目は以下の通りである。

1) 医療者への積極的なHIV検査実施の勧め

年度ごとに種々の研修会・会議を通して医療従事者に対して積極的なHIV検査の必要性について情報提供するとともに、行政とも連携しHIV抗体検査を実施した。①東北HIV看護研修、②東北エイズ歯科診療協議会、③東北ブロック・エイズ拠点病院等連絡会議、④地域医療研修センター講演会、⑤東北エイズ/HIV拠点病院等薬剤師連絡会議、⑥東北エイズ・HIV拠点病院等心理・福祉職連絡会議、⑦東北エイズ臨床カンファレンス、⑧東北

HIV ネットワーク会議。

2) 仙台医療センターの HIV 性感染者における重複 STI の解析

HIV 感染症と他の STI との合併は頻度が高く疫学的にも診療上も重要である。研究期間で増加したのは梅毒、クラミジア、HB 肝炎であり、この三者が HIV との共感染 STI として関連性が高かった。

3) ゲイコミュニティへの啓発活動

(1) やろっこ交流会

HIV を語る場および情報の提供を目的に、①HIV や HIV 啓発に関連したテーマを設けて話をする会、②セックスに直接結びつくハッテン場であるゲイビーチ（海岸）での清掃活動を通して HIV について考える「LOVE BEACH PROJECT」を実施した。後者ではゲイビーチの利用者への啓発資材の配布も行なった。

(2) 啓発資材配布

HIV 検査の受検を促進するポストカードやコンドームの使用を呼びかけるポストカードを作成し、配布した。ゲイバーへのコンドームの定期配布も開始した。

(3) HIV 陽性者を身近に感じるためのイベントほかの課外授業-Living Together in SENDAI-

(4) MSM 対象のアンケート調査

web アンケートでは、HIV 検査の過去1年間の受検率が 23.3%と前年の 29.1%から5ポイント以上減少し、一昨年水準に戻った（図4）。昨年新型インフルエンザ流行の影響で、HIV 検査の受検数が減った可能性があることも推測される。

また、アナルセックスでのコンドームの常用率（アナルセックスをしたと回答した者のうち、必ず使用したと回答した者の割合）が、不特定相手で挿入する場合は、前年と比べて増加したが、それ以外では前年と比べて減少した。しかし一昨年と比較すると増加の傾向が見られる。

4) コミュニティセンターZEL の開設

MSM を対象とした ZEL は、2010 年 3 月 20 日に仙台の繁華街である国分町に開設され、やろっこが運営を担っている。誰でもが気軽に立ち寄れるドロップイン施設であり平成 22 年 12 月までに、

図4 東北地域における男性同性間のHIV感染予防介入研究
- 2010年までの経過 -

・HIV抗体検査の受検率(過去1年間の受検率30%を目標)

	2007年	2008年	2009年	2010年
受検率	13%	23.6%	29.1%	23.3%

・コンドーム常用率の上昇(2007年から10%上昇を目標)

	2007年	2008年	2009年	2010年
特定タチ	37.0%	40.0%	50.0%	23.3%
特定ウケ	38.6%	40.9%	50.0%	45.6%
不特定タチ	55.2%	47.6%	56.8%	59.2%
不特定ウケ	47.8%	50.0%	60.7%	50.0%

延べ1,000名を超える来場者があった。啓発活動として、HIV に関連した冊子やコンドームを配布するだけでなく、アンケート結果の報告会やインターネット調査 REACH Online 報告会、東京で HIV 陽性者の声を伝える活動をしている団体からゲストを呼んで話を聞くイベント等を通して HIV に関する情報提供を行った。ZEL の周知を目的に、MSM を対象とした出会いイベントや写真展なども開催し、新規来場者の増加をはかったことが、開館 8 ヶ月での来場者累計 1,000 名につながったと思われる。

3 ヶ月に一度開催している出会いイベント「MOON」は、ゲイ向けの情報サイトや出会い系サイトのイベント告知で参加者を募っている事もあり、毎回、初来館者が半数を超え、そのほとんどが、商業施設やハッテン場を利用していない MSM であった。

5) 行政との連携

(1)HIV 迅速検査会（仙台市主催）、(2)仙台医療センター健康まつりブース、(3) 仙台市エイズ・性感染症対策推進協議会への参画、(4)養護教官を対象とした HIV 研修会、(5)HIV パワーアップ研修（福島県主催）、(6)山形県中核拠点病院連絡協議会 HIV 診療研修会、(7)HIV 介護連携についての講演（名取市主催）などを行った。

(まとめ)

東北地域では AIDS 発症で診断される比率が 50%. 前後と高く、初期診断の遅れ、すなわち HIV 抗体検査実施の遅れや検査実施数の低さが示唆される。平成 20 年度から 22 年度の 3 年間で一時

の新型インフルエンザの影響を加味したとしても3年目においてすら検査件数の低迷状況をみれば、東北地域においてHIV抗体検査は絶対的に少ないと考えられる。

東北（仙台）のゲイコミュニティへ向けた啓発の体制作りがZELの設立により大きく進んだ。未だ人的パワーの不足を意識せざるを得ないが、アンケートの収集状況の改善、アウトリーチ対象施設の増加、 Condom配布数の増加、そして仙台市のみでなく東北各地域のMSMとの接触がみられるようになり、活動の広がりが認められる。今後も協力可能なNGO（CBO）と連携を強め、MSMにおけるHIV感染拡大に対する予防啓発活動を積極的に進めていく必要がある。ゲイコミュニティの理解を得つつ、より効果的なプログラムを開発、安定して提供し、彼らの行動変容が可能になるようにしてゆく必要があり、そのためには戦略的に行政等の機関に提言を行い、より広い連携体制を構築してゆくことが求められる。

2. 東京地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究 （分担：佐藤未光、他）

東京では、コミュニティの多様性や、HIV/AIDSやSTIに対する認識の多様性を考慮しながら、効果的な予防啓発を推進するためのプログラムを実施する必要がある。

2002-2004年度（男性同性間のHIV感染予防対策とその推進に関する研究）では、主に新宿2丁目を中心とする地域型ゲイコミュニティにアクセスするMSMを対象として、予防啓発をコミュニティベースで取り組むために、当事者参加によるプロジェクト「Rainbow Ring」を結成した。予防啓発活動の拠点としてコミュニティセンター「akta」を設立し、ハッテン場・バー・クラブイベントなどの商業施設へのアプローチを開始した。2005-2007年度（男性同性間のHIV感染予防対策とその評価に関する研究）では、予防啓発体制を拡大・強化しつつ、それらを効果的に活用して、ゲイコミュニティに訴求性の高い啓発方法や啓発資材を開発した。特に継続的にアウトリーチ

を続けることや、啓発キャンペーンを大きく打ち出すことによって、予防啓発活動が可視化されるようになり、各商業施設との間にはネットワークが形成されてきた。また、HIVに対するリアリティや認識が低い層を意識して、「HIV陽性者との共生」を念頭に置いたプロジェクト「Living Together計画」をぶれいす東京と協働で展開した。

2008-2010年度では、主に新宿2丁目を中心とした地域型コミュニティへの予防啓発を継続しつつ、今まで構築された体制を活用することによって、予防啓発のインターフェイスとして2006年度から始まったエイズ予防のための戦略研究と協力しながら、効果的な啓発モデルを提示することを目的として啓発活動を行ってきた（図5）。

図5 東京地域における男性同性間のHIV感染予防介入

主な活動内容

- ・コミュニティセンターaktaにおける啓発普及活動
- ・コミュニティ情報紙・マンズリーakta (akta monthly paper) 配布
- ・デリ/バーヘルス・プロジェクト(商業施設への啓発資材配布)
- ・アダルトデリヘル(ハッテン場への啓発資材配布)
- ・デリヘル勉強会(スタッフおよび来場者へのHIV/STD情報)
- ・講演会(HIVおよびセクシュアリティに関連した講演企画)
- ・Living Together 計画
- ・PRHYTHM(aktaでのイベント形式啓発)
- ・ホームページによるインターネット層への啓発
- ・医療・検査・行政との連携
- ・研究成果発表会(活動報告会)、エイズ学会での発表

1) akta を中心とした HIV 啓発体制の構築とその効果

新宿2丁目の商業施設に対するCondomアウトリーチ活動が、どのような意義や効果があったのかを探るために、対象となる商業施設に対してインタビューをおこなった。インタビューの内容から導き出せたことは以下の様であった。

- ・コミュニティの中のキーパーソンが活動に関心を持つような工夫や、関わりやすいポジションを提供し、彼らが関わっていることを外部にアピールできるような見せ方が有効であること
- ・対象とする人や場所に継続的、定期的にアプローチを続けることで、徐々に認識されるようになること
- ・対象とする人や場所の置かれた状況や特質を把握するように努め、もともとの彼らの活動を阻

害することがないように配慮すると共に、人間関係や利害関係についての配慮すること

- ・個々の対象にアプローチをする場合は、コミュニティ全体がそれを後押しするような雰囲気をつくるよう配慮すること（同業種に一斉にアプローチをする、キャンペーンとして打ち出すなど）
- ・対象とする人や場所が、それぞれにコミュニティを抱えており、そのネットワークを介しての波及効果があること
- ・それぞれのコミュニティにはおのおの特質があり、その多様性やニーズに配慮した資材やアプローチ方法が求められること
- ・特に HIV の問題については、それを身近に感じているキーパーソンと、身近に感じたことがないキーパーソンが混在しているのが現状であり、その格差が大きいこと
- ・HIV の問題に触れた経験のある人の中でも、その経験値や態度は様々であること
- ・多様性に対する配慮と同時に、基本となる考え方や態度（Living Together のコンセプトなど）をぶれることなく示し続けること

以上のことは、「手段」としての継続的なアウトリーチの有効性のみならず、どのような「啓発内容・方法」に訴求性があるのかや、これからの課題についても示唆するものであった。

この3年間、予防啓発の拠点としての akta の運営、akta を中心とした「見える」「見せる」「届ける」活動、より広く効果的な活動を推進するためのネットワーキング、を継続して実施してきた。またそれを応用して、戦略研究の中では「インターフェイス」としての役割も継続しておこなってきた。資材の内容においては、上記のインタビューの考察から得られた情報を参考として、基本となる考え方や態度（Living Together のコンセプトなど）をぶれることなく示し続けながらも、MSM の多様性に配慮することに重点を置いてきた。

また、新宿2丁目以外の他の首都圏の地域や、スポーツや音楽サークルなどのコミュニティにアプローチを試みる事ができた。その結果、今

まで手の届かなかった層（hard to reach）にも活動が認知されつつある。今後もネットワーキングやコミュニケーションを深め、対象層との親和性やニーズを吟味しながらメッセージを伝え続けることが必要であり、そのためにはこの啓発体制を維持していくことが必要不可欠である。

2) アウトリーチを継続するために

活動のもう一つの要となっているアウトリーチ活動の体制を維持するために、スタッフの確保と育成を目的として、デリヘルプロジェクトに参加するボランティアスタッフへの勉強会をおこなった。単なる HIV についての情報提供のみならず、自ら考え、実際に体験できるようなプログラム（ワークショップ、他団体の人たちとの交流、イベントへの参加や企画）が組まれている。アウトリーチ活動の特徴として、コミュニティの人々とのコミュニケーションがあり、コミュニティの中の様々なシーンを体験できることが挙げられる。デリヘルプロジェクトに参加することは、新宿2丁目コミュニティに出始めたばかりの人にとっては、コミュニティデビューの登龍門の役割がある。しかし、単なる「配布作業ボランティア」になりがちな毎週のアウトリーチ活動に参加するモチベーション維持のためには、活動に参加することについてさらなる魅力が必要である。

デリヘル勉強会では、全体の活動の中でのアウトリーチ活動の位置づけと、その重要性を示し、その効果を示すことによって、モチベーションアップを図った。「自ら考える」機会を提供し「知的好奇心」を刺激することによって「自己効力感」を高め、スタッフ同士や業界内で活躍する人々と交流することによる「コミュニケーション欲」を刺激する、などの効果もあると考えられる。HIV の問題に加え、セクシュアル・マイノリティの問題や、人と人とのコミュニケーションスキルの問題など、様々な事柄について体験をしたり考えたりする機会にもなっていると考えられる。スタッフ育成プログラムとして、今後も継続していく。

3) 啓発体制の維持

拠点を中心としてネットワークを構築し、アウ

トリーチで資材を届ける体制は、啓発を拡大するために有効な手段である。戦略研究では「検査受検者を倍増し、エイズ発症を25%減少させる」という具体的数値目標のためにキャンペーンをはり、この体制を活用して新宿2丁目以外の他の首都圏の地域や、スポーツや音楽サークルなどのコミュニティにアプローチを試みた。また、行政と連携をして保健師を対象とした講習会を実施し、インターネットを介して検査情報に加えて様々なHIVに関する情報を提供してきた。戦略研究をとおして、それまで必要性を感じていながらもアプローチができなかったコミュニティに徐々にアプローチができるようになったことは、大きな進展であった。また、

ふれいす東京やJaNP+、横浜Cruiseと協力関係が築けたことも大きな収穫であった。首都圏のような広範な地域にアプローチするためには多くの人的資源が必要である。それぞれの団体が持っている資源・スキルを共有することが大切である。

4) 今後の課題

この3年間は、啓発体制の確立とそのトライアルが主な研究テーマであった。よって「キャンペーン」のような啓発プログラムは戦略研究に譲ってきたところがある。もちろん継続していくプログラムがいくつかあるが、今後はこの体制を活用してどのような効果のある啓発を展開していくか、具体的なプログラムも策定していかなければならない。

例えば、Living Togetherのコンセプトは予防を考える上で、もっとも根本的な思想であると考えている。予防とは感染を防ぐことであるが、現実には陽性者が存在し、新規に感染が成立する場面も存在する。その事実を悪と捉え、逃避することでは真の意味での予防は進まない。もう既に一緒に存在し、現実には自分の周囲で起こっている事実として直視することから予防について正しく考えることができる。LT計画は、そのコンセプトをより多くの人に知らせるプロジェクトである。一方、そのコンセプトがどの程度浸透しているか(意図が伝わって理解されているか)の評価は非

常に困難である。また、予防としてはLTのコンセプトに加えて、個人が「感染をしたくない(健康でありたい)」という強い意志を持ち続けることをサポートするシステムも必要である。

現実には感染が起きている層の分析がいまだになされていない。我々の活動が届きにくい(Hard to Reach)層は、①物理的に届かない層、②避けたり拒絶をする層、③届いていても行動が変容しない層が考えられる。今までは、①、②の層を縮小すべく活動を展開してきた。また、増え続けている新規感染が現在どの層で起きているかを把握することで、今後の予防啓発プログラムを適切に立てることが可能となるであろう。

(まとめ)

Rainbow Ringと共に築いてきた啓発体制や手法に一定の効果があることがわかり、コミュニティセンター「akta」を拠点としたアウトリーチにおいてアプローチが困難であったハッテン場、新宿2丁目以外の地域や、スポーツサークルなどの様々なコミュニティにもアプローチができることがわかった。ただしアプローチを継続するためには、ボランティアスタッフが継続して活動を続けられる環境や、スタッフ育成プログラムが必要である。

3. 名古屋地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究 (分担：内海 眞、他)

この3年間、HIV感染症の予防啓発を目指すとともに、その活動に必要な新たな視点の導入や活動の効果評価を目的に研究活動を進めてきた。

3年間に実施した研究活動は、2つの分野に分けられる。一つはALNによるゲイコミュニティ向けの活動であり、もう一方は研究者による調査研究である。ALNのこの3年間の予防啓発活動は以下の通りである。

- 1) ゲイコミュニティへのHIV関連情報の発信
 - (1) コミュニティペーパーの作成と配布
 - (2) 月1回の勉強会の開催
 - (3) 啓発拠点の整備と広報活動

- (4) 啓発イベントの NLGR の開催
- 2) メッセージ付きコンドームの配布
- 3) 無料 HIV 検査会の実施

研究者による調査研究は以下の通りである。

- 1) 教師を目指す大学生に対する HIV/エイズ教育
- 2) 調査研究など
 - (1) 名古屋医療センターの新規 HIV 陽性者の薬剤耐性ウイルスの出現頻度の調査
 - (2) 名古屋医療センターにおける HIV 陽性 MSM に対する HIV 予防活動に関する面接調査
 - (3) 新規 HIV 陽性者の中のエイズ患者割合の地域差の背景にある要因の検討
 - (4) ALN の活動の効果評価

無料 HIV 検査会は、2008 年より 6 月と 12 月に 2 回実施した。大学生に対する HIV/AIDS 教育では、Group Investigation (GI) 法による教育を実施した結果、知識や関心や態度などの認知面では大きな効果を認めた。薬剤耐性ウイルスは 509 例中 69 例 (13.6%) に認めた。面接調査では、「自分のセクシュアリティを隠しながら生きている MSM に対しては、一般向けの HIV 関連情報の中に MSM 向け情報を忍ばせてほしい」との要望が多かった。愛知は東京・大阪に比較し、新規 HIV 陽性者中の AIDS 患者の割合が高く、その背景因子として保健所以外の夜間休日 HIV 検査実施時間の差が推測された (図 6)。ALN の活動の結果、検査会参加者の人数は増え、コンドーム利用率も上昇したが、新規エイズ患者の減少や早期診断にはつながっていなかった。

(まとめ)

- 1) 愛知と東京・大阪の新規 HIV 陽性者中のエイズ患者の割合の差の背景因子の一つとして、保健所以外での HIV 検査時間の差が重要と思われた。
- 2) 将来エイズ教育を担うだろう教師を目指す学生に対するエイズ学習の重要性が認識されたが、彼ら自身の行動変容は困難なことが示唆された。
- 3) ALN の予防啓発活動は、コンドームアウトリーチ、コミュニティ・ペーパーの発行、rise の運営、NLGR の開催と無料 HIV 検査の実施と多岐にわたっ

た。さらなる活動の拡充を目指し、活動主体を ALN から ALN を含む各方面の関係者から成る連合体に移行させる試みが進みつつある。

図6 各地域の保健所及びそれ以外の施設における4週間分のHIV検査実施時間
(全国HIV/エイズ検査・相談窓口情報サイト掲載情報から、()は人口10万対)

	保健所	保健所以外
宮城県	24時間(1.03)	0時間
東京都	210.3時間(1.62)	740時間(5.70)
愛知県	198.5時間(2.68)	75時間(1.01)
大阪府	171時間(1.93)	479.3時間(5.42)

4. 大阪地域での男性同性間のHIV感染予防介入研究 (分担：鬼塚哲郎、他)

平成 20～22 年度、MASH 大阪は以下のような研究事業を実施した。

1) 介入プログラム

(1) コミュニティレベルのプログラム

月刊のコミュニティ・ペーパー<SaL+>の発行を継続して行った。平成 21 年度より編集方針を転換し、従来のエイズ予防/セクシュアルヘルス関連情報をコミュニティ情報でくるんで提示する方式に代わり、エイズ予防/セクシュアルヘルス関連情報を前面に押し出す方式を採用した。平成 20 年 4 月～23 年 1 月の期間に、月平均 186 店舗および 38 団体に 21 名のボランティアが 6600 部を配布した。また平成 22 年度にはこれまで発行された<SaL+>0 号～95 号の記事内容の分析研究を行い、記事内容と認知率およびセクシュアルヘルス意識との相関について調べた。その結果、セクシュアルヘルスを前面に出しても認知率は下がらないことが確認された。

(2) グループ・個人レベルのプログラム

① ドロップインセンター<dista>関連事業

平成 20 年 4 月～23 年 1 月の期間に、月平均 836.9 名が来場、うち成果の指標である初来場者数は月平均 90 名、期間全体で 3,036 名であった (図 7)。カフェイベント、教室、展覧会が頻繁に開催され、相談件数は月平均 19.4 件であった。

スタッフ研修プログラムが大幅に充実し、平成 21 年度は毎月開催され、参加者は 6～17 名であった。

図7 ドロップインセンター<dista>3年間の利用状況

到達目標 = 達成
 *認知率 現状48.7%を60%に上げる *新規来場者数 月平均を100名に引き上げる

年度	総来場者数 /月平均	新規来場者数 /月平均	相談件数 /月	イベント開催状況/稼働時間帯
08	612.4人 (前年度の 8%増)	86.0人	19.9件	・週末カフェイベント(5種) ・教室(手話/韓国語)・展覧会 ・稼働時間帯 火～金・日/17:00～23:00 土/17:00～29:00/月曜定休
09	619.0人 (前年度の 1%増)	82.2人	21.3件	・週末カフェイベント(5種) ・教室(手話/韓国語/アロマ/ アート他)・展覧会 ・稼働時間帯 17:00～23:00/火曜定休 土/イベント時のみ17:00～29:00
10	686.1人 (前年度の 8%増)	102.3人	17.1件	・週末カフェイベント(5種) ・教室(手話/韓国語/アロマ/ アート他)・展覧会(5件) ・稼働時間帯 17:00～23:00/火曜定休 土/イベント時のみ17:00～29:00

②STI 勉強会<Café Chat>

毎月趣向を変え、工夫を凝らして開催し、参加者は平均 7.4 名であった。

③若年層ネットワーク構築支援プログラム<Step>

随時開催で、3年間で総計 544 名が参加、うち 454 名がドロップインセンター<dista>を利用した。またそのうち 124 名がドロップインセンターへの初来場者であった。

④ハッテン場におけるセーフターセックス促進環境整備プログラム<ハッテン場プロジェクト～β～>

商業系ハッテン場等での Condom 普及 100% 作戦を執行した。平成 20 年度に 19 の商業施設を対象に実施した予備調査の結果をふまえ、平成 21 年度は 15 の施設に対し総計 58,800 パックの啓発資材(Condom、ローション、啓発情報)を短期間に集中して配布した。

2) 上記プログラムを執行するためのアウトリーチ体制の確立

3) アドボカシー事業

京都府、大阪府、大阪市、兵庫県に対して各種提言を行なった。

4) 上記介入プログラムの効果評価ツール

(1)平成 20 年度および平成 22 年度に複数のクラブにおける質問紙調査(クラブ調査)を実施した。

(2)平成 21 年および平成 22 年度にゲイバー顧客層を対象とした質問紙調査(バー精密調査)を実

施した。

(まとめ)

(MSM コミュニティの規模)

平成 18～19 年度に実施した社会地理学的研究の結果、堂山地区、ミナミ地区、新世界地区にアクセスする MSM の実数はそれぞれ 17,756 人、14,506 人、6,529 人であることがわかった。また平成 19 年度に実施したバー精密調査の分析結果を加えてさらに分析した結果、大阪地域の MSM 向け商業施設集積エリアの中で、堂山地域が核としての役割を果たしている(他地域、他地区からの流入が多く、逆方向の流出が少ない)ことがわかった。また、3地域の重なりを除いた「商業施設利用 MSM の母集団(実数)」は約 33,000 人と推定された。

一方、平成 19 年度の時点で、大阪府在住の MSM の総人口は先行研究から約 15 万人と推定されていたが、平成 20 年度に本研究班によって実施された「日本人成人男性における MSM 人口の推定と HIV/AIDS に関する意識調査」の結果、近畿地方の推定 MSM 人口は 108,365 人、大阪府のそれは 46,457 人であった。近畿地方における MSM 向け商業施設集積エリアが圧倒的に大阪地域に集中していることを考慮すると、近畿地方在住の MSM のおよそ 3 人に 1 人が大阪の 3 つの集積エリアを利用していることになる。

(感染はどこで起こっているか)

平成 19 年度の時点では、都市部における HIV 感染は MSM 向け商業施設を中心とした性的ネットワークの中で起こっている可能性が示唆されていた。この傾向が現在も続いていると仮定し、MSM 向け商業施設利用層の感染率を 5%、非利用層の感染率を 2%と仮定すると、近畿地方在住 MSM で HIV に感染している人口は、商業施設利用層で約 1,650 人、非利用層で 1,500 人となる。この数値を近畿地方でこれまで感染がわかった 2,709 人(平成 22 年 6 月末時点での患者・感染者の累計、非 MSM を含む)と照らし合わせると、HIV に感染しており、かつそのことに気付いていない MSM が

およそ一千名にのぼることが推定される。この層への二次予防介入が喫緊の課題であると推測できる。

(各プログラムとその効果評価)

各プログラム(コミュニティ・ペーパー、ドロップインセンター、STI 勉強会、若年層ネットワークプログラム、ハッテン場プロジェクト)の目標達成度および効果評価を総合すると、いずれのプログラムも比較的順調に推移しているものの、目標達成度、効果評価の両面において頭打ちの傾向がみられ、現在の予算・人員のもとではプログラム効果が飽和状態に達しつつあることが示唆されている(図8)。

1) プログラムはおおむね計画通りに継続

コミュニティペーパー<SaL+>は、すでに長期間継続的に実施されているものであり、その効果も実証されている。本年度の新たな分析から、本資材がMSMに対する高い訴求力を維持できている要因の一端が明らかにされ、新たなエビデンスを蓄積することができた。事業化によるプログラムの継続が強く望まれる。

2) ハッテン場への予防介入プログラム

顧客がセーフアセックスを実行できる環境を、施設側が提供するためのガイドライン作成に向け交渉を継続しており、次年度以降の運用を目指している。

図8 大阪地域における男性同性間でのHIV感染予防介入研究 - MASH大阪の活動を評価する指標の経年推移 -

	1998 調査	2002 調査	2004 調査	2006 調査	2008 調査	2010年 到達目標	2010 調査
コミュニティペーパー認知率	—	—	52	33	40	50	48△
ドロップインセンター認知率	—	—	45	34	49	80	52△
予防啓発イベント認知率 (PLuS+)	—			53	68		69
エイズ関連知識正答率	25-40	60	72	67	58-85		67-81
HIV検査受検率(過去1年間)	19	34	36	37	45		46
予防への行動変容: コンドーム常用率(特定)	37	46	51	61	59-64	62-66	62○
# コンドーム常用率 (不特定)	59	58	62	67	68-71	71-74	72○

5. 福岡地域での男性同性間でのHIV感染予防介入研究

(分担: 山本政弘、他)

地方都市のゲイコミュニティに対する啓発普及のモデルとなるべく、HIV 予防啓発団体 Love

Act Fukuoka (以下 LAF) による、福岡地域のゲイコミュニティにおける予防啓発活動の試行と、その評価を行ったものである。

LAF は、平成 17 年度より「男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究」研究班に参加し、様々な活動の試行とその評価を行ってきた。平成 19 年度からはコミュニティセンターhaco を開設し、MSM コミュニティ (以下コミュニティ) における予防啓発体制を構築しつつ、医療や行政、他の NGO 等との連携により、多くの成果を上げてきている。

しかし残念ながら、都市部のみならず地方においても感染者の増加は留まるところを知らない。もちろん、現在の活動の効果が表れるのは何年も先のこととなるが、より有効で恒常的な活動の構築が、地方においても急務となっていると言える。感染者一人あたりの生涯医療費が一億円と言われる現在、将来予想される膨大な医療費を削減するためには、MSM の予防啓発研究のさらなる推進が、必要不可欠である。

本研究では、福岡の MSM における HIV 感染者数の増加と、横ばいを続ける HIV 抗体検査の受検者数の問題から、以下ことを計画・実施した。

1) コミュニティの層別解析

平成 18 年度に携帯電話による RDS 法アンケート調査の結果から、コミュニティの層別解析を行った。対象を明確に定めることができようになり、それぞれの対象に向けたプログラムを作成することが出来た。MSM に対し戦略的な予防介入を計画するにあたり、この層別解析は非常に有効であった。

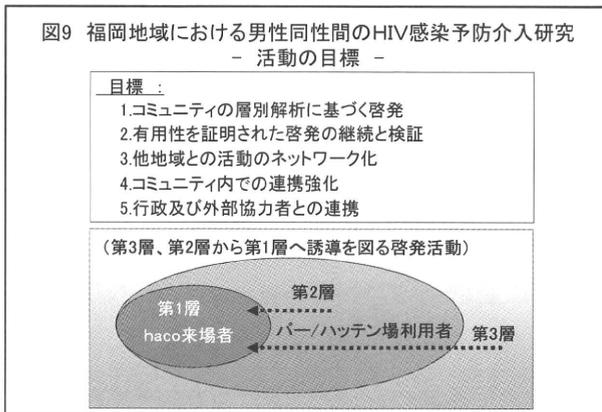
2) 層別解析に基づいた戦略的予防啓発活動

層別解析に基づき、戦略的な予防啓発活動を計画・展開した(図9)。

(1)第3層「インターネット利用者」を対象とした啓発活動: ホームページ開設による HIV 関連情報の提供と haco への誘導

啓発色を強く打ち出したものよりも、広く興味・関心を引くようなイベント等を開催し、MSM が多く利用するポータルサイト等で積極的な告

知を行うことで、第3層を効果的にホームページおよびhacoへ誘導可能であることが示唆された。



(2) 第2層「バー/ハッテン場利用者」を対象とした啓発活動：haco 誘導プログラムの実施

展示会やイベントを開催し、手話教室やサークル等の集会などでhacoを利用してもらうことで、様々な来場へのきっかけ作りを行い、多くの来場者を誘導することができた。イベントや展示会の開催期間中における来場者数は、展示会を行っていない通常より4割から8割程多く、新規来場者数もそれに比例している。第2層を効果的にhacoに誘導し、啓発活動に接する機会を作り出せた。

(3) 第1層「haco 来場者」を対象とした啓発活動：

haco 来場者啓発プログラムの実施

様々な勉強会やワークショップ等を開催し、haco 来場者に対し予防情報の提供を行った。平成22年度には勉強会「we'st」を定期的で開催した。

ホームページや誘導プログラムなどにより、第3層、第2層のhaco 来場を促すことはできたが、来場者に対する予防啓発は未だ試行錯誤の段階である。勉強会の開催方法のさらなる検討など、第1層への啓発をどう行うかは課題である。

3) コミュニティセンターhaco の有用性の検証

福岡地域におけるコミュニティセンターの意義を検討するため、haco の有用性の検証を行った。

haco の開設から4年が経過し、毎月一定の来場者数を維持することが出来ている。また、平成20年度～22年度までのhaco 来場者数の推移を見ると、来場者数は毎年増加している。

また、LAF がhaco を基点に様々な活動を展開で

きるようになったことも、大きな利点である。開設する以前は、勉強会も街の会議室を借用し開催していた。コミュニティへのアウトリーチも、ゲイバーを時間借りして準備するなど、実施以外の労苦が伴うものであった。現在はそれら全てをhacoで行うことができるようになり、活動を行う上でのLAFの負担は、格段に軽減された。

福岡のMSMに対する予防啓発を行う上で、hacoの存在は必要不可欠である。

4) コミュニティ内での連携体制の強化

より効果的・効率的な活動を展開するため、キーパーソンと協働したイベント等を開催し、コミュニティにおける連携体制を強化した。新たな試みとして開催した「RED RIBBON GAMES」では、649名の参加者に対し行ったHAPPINESSアンケートにおいて、92%である540件の回答を得ることができた。また「ペンタゴン」では、HIV 即日検査の告知を行い、検査推進を行うことができた。

様々なキーパーソンとの協働を行ったことで、コミュニティ内での連携体制が強化されたと思われる。

5) 北九州地域での予防啓発活動のブランチ化

北九州地域のコミュニティに対する予防啓発活動を行うため、活動のブランチ化を推進した。北九州市在住の協力者によるアウトリーチが開始され、定例化したことにより、目標としてきた「活動のブランチ化」は達成された。また平成22年度には、協力者が単独でイベントを開催し、その中でLAFの Condom を配布するなど、独自の活動が展開されるまでになった。平成22年度に行ったバーアンケート調査において、新たに北九州市の5店舗の参加協力が得られた。

6) 行政との連携体制構築

平成20年度は、行政と協働したエイズデーイベントを行うことができたが、平成21年度は、新型インフルエンザの影響で、継続してきたセクシャルヘルス懇談会の開催もできなかった。この年は、他の地域でも同様に、行政におけるHIV感染対策が大幅に縮減され、HIV抗体検査の受検者数は減少し、AIDSを発症してHIV感染を診断され

る患者が増加するなどの影響が続いている。

平成 22 年度には新型インフルエンザ騒ぎも落ち着き、セクシャルヘルス懇談会を再開し、行政との協働による特例検査を実施することができた。しかし、その特例検査の結果は、福岡市の保健所の受検者数 $46+16=62$ 名、筑紫保健所 23 名、久留米保健所の 13 名（平日の夜間では 48 名）の受検者しかなく、多くは MSM ではなかった。また、陽性判明も 0 名であった。平成 17 年の行政との協働イベント「my first safer sex 展」の際に併設して行った即日検査の受検者数、約 200 名（陽性判明 2 名）と比較しても、誘導方法が有効でなかったと思われる。この結果は、セクシャルヘルス懇談会にて反省と原因解析を行い、今後の協働において活用したいと考える。

7) ゲイバー顧客アンケート調査

平成 20 年度と 22 年度には、ゲイバー利用者を対象としたアンケート調査を実施し、福岡のコミュニティのベースラインとなるデータを得た。

（まとめ）

層別解析を元に haco をベースとした戦略的予防啓発活動を展開した結果、haco 利用者・新規来場者は、安定した数を保ちながら、年々増加している。また、キーパーソンと様々な協働を行うことによって、コミュニティと LAF との連携体制はより一層強化された。平成 20 年度と 22 年度に実施した、バーアンケート調査での参加協力店舗の増加がその傍証である。

一方で、バーアンケート調査の結果、45 歳以上の MSM は、それ以下の MSM 群と比較して、LAF および LAF が実施している各プログラム、haco の認知度が低く、また HIV 抗体検査受検率、コンドーム常用率の低さに有意差が見られた。45 歳以上の MSM は、情報が届きにくい対象であると考えられ、そのため予防行動や検査行動も十分ではなく、結果として AIDS を発症してから初めて感染に気づくことが多いと考えられる。今後は、45 歳以上を対象とした啓発プログラムの開発も必要である。

これまで行政と協働した結果、行政が MSM への

HIV 感染対策の重要性を理解しはじめ、LAF に対し、福岡県や熊本県からエイズ対策推進協議会へのオブザーバーとしての参加要請がくるようになった。しかし残念ながら、サポート体制、支援においては未だ十分であるとは言い難い。地方コミュニティでの啓発活動から見えてくるのは、やはりボランティアだけで活動を継続していくことの限界である。MSM の HIV 感染対策推進のためには、活動の資金面等における国および地方自治体のさらなる協働支援が必要不可欠である。

6. 沖縄地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究 （分担：健山正男、他）

沖縄地域の MSM における HIV 感染対策のニーズを把握する目的で、HIV 受検者および非受検者にアンケート調査をおこない、HIV 検査の受検環境改善策を検討した。年度毎に次の目的を設定した。

1) 前期（平成 21、22 年）

男性同性愛者（MSM）の個別施策層における検査回避の要因をアンケート調査してその改善策を検討する。副目的として男性同性愛者（以下：MSM）のみを対象とした日曜日 HIV スクリーニング検査を実施し、無症状のキャリアを早期発見して医療機関につなぐことを目的とした。

平成 21、22 年に沖縄県内の MSM を対象に、日曜検査会場を設営し、HIV および HIV 以外の性感染症の浸淫度を調査した。また事前にアンケート調査により、検査環境を改善した様々な施策を実施し、どの施策が最も検査受検率の向上に有用かを受検者へのアンケートにより検証した。

平成 21、22 年に実施された中央保健所での MSM のみを対象とした HIV 検査の受検者数はそれぞれ 80 人（日曜検査のみ 46 人）、58 人、合計 138 人であった。アンケート回収率は 98.2%であった。検査回数は 1 回以下が 46%を占めた。検査会場でのアンケート調査では検査会開催の情報入手はネットおよび MSM 向け商業施設で 75%と最も多かった。ゲイバーでの HIV 関連資材の提供について 86%が積極的に支持した。STD 検査の無料実施および MSM のみに特化した検査会の開催が受検動

機の最多の回答数を得た。

2) 後期 (平成 22 年(2 月、10 月に 2 回実施)

ゲイバーの顧客を対象に HIV 感染リスク、HIV 受検行動についてアンケート調査を行なった。

平成 22 年に県内のゲイバーの顧客を対象に、HIV 受検行動調査、受検しやすくなるための要因、リスク行動の有無、ゲイバーでの HIV 予防活動の受け取り方、HIV 受検回避理由についてアンケート調査を行なった。

(1) 平成 22 年 2 月度の MSM 向けの商業施設でのアンケート調査: 111 件の有効回答

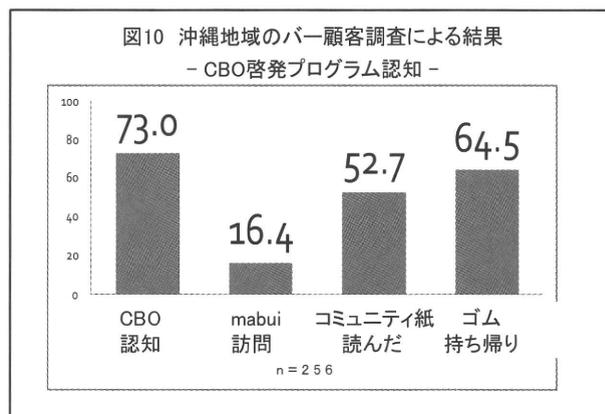
HIV 検査経験の有は 50%であった。HIV 検査を受けやすくする要因として、①プライバシーの確保 ②受けやすい曜日・時間の設定 ③当日検査結果が分かること ④他の性感染症の検査が無料で受けられることが挙げられた。ゲイバーでの HIV 予防啓発活動は 95%の顧客に好意的に受け取られていることが分かった。コミュニティレベルでのリスク行為の有無と HIV 検査の受検行動の関連では検査を必要とするリスク行動の高い人に受検経験者の割合が低かった。

(2) 平成 22 年 10 月度アンケート調査: 342 部 (回収率 51%)

利用するサイトは地域の出会い系サイト、mixi、PC サイトの順に高かった。HIV 感染に対する知識の正答率は 50%程度であった。HIV は比較的身近に意識している傾向が認められた。性感染症の罹患率が 40%と高かった。NANKR の知名度は 7 割強と高かったが、HP については 3 割程度と低かった。Mabui への訪問率は 2 割ほどであった(図 10)。HIV 検査の受検意識は高いが、実際の受検率は 40 代以下では 20%程度低かった。セーフセックスの割合は 2 割で、年齢が高くなるほど性交渉人数が増加傾向であった。受検回避の理由は、感染の可能性がない、機会がなかった、結果への恐怖の順であった。

(まとめ)

1) MSM のみを対象とした HIV 検査会は開催日を増やすよりも広報に主眼をおいて 1 回でも十分に



受検者数を増加することができる。

2) HIV 検査を受けやすくする要因として、①プライバシーの確保 ②受けやすい曜日・時間であること ③迅速検査で当日結果が分かること ④他の性感染症の検査が無料で受けられることが挙げられる。

3) 感染リスクの高い行為群の行動変容が得られていない。今後はこの群に対する効果的なプログラム開発が必要である。

II. 啓発の効果評価調査および行動疫学調査

a. 日本成人男性における MSM 人口の推定と HIV/AIDS に関する意識調査

(協力: 塩野徳史、他)

男性同性間の HIV 感染に対する予防介入と効果評価に資するデータとするため、日本成人男性に占める同性間性的接触経験 (MSM) 割合を明らかにし、MSM 人口を推定した。また推定した MSM 人口を用いて、HIV/AIDS 有病率と年次発生率を求め、MSM と MSM 以外の日本成人男性での相違を検討した。

対象者は住民基本台帳に基づき関東、東海、近畿、九州地域を市郡規模で層化し、各地域・市郡規模別に 20 歳以上 60 歳未満の男性人口で 3000 人を比例配分した。東北ブロックについても同様の方法で 700 人を比例配分した。その数に基づき、中央調査社の所有するマスターサンプルから対象者を無作為に抽出した。質問紙の配布と回収は郵送で実施した。

日本成人男性に占める同性間性的接触経験 (MSM) 割合を明らかにし、MSM 人口を推定し、

HIV/AIDS 有病率と年次発生率を求め、MSM と MSM 以外の日本成人男性での相違を検討した。

1) MSM 人口の推定

性的な魅力を感じる対象に同性あるいは同性と女性の両者をあげた割合は 3.7% (95% CI:2.82%-4.65%)、性行為の相手が同性のみまたは同性と異性の両者を回答した割合は 2.0% (95% CI:1.32%-2.66%)、同性への性的指向と同性への性行為のいずれかあるいは両者を回答した割合 (同性愛者等) は 4.3% (95%CI:3.31%-5.25%) であった。平成 17 年度国勢調査における 20 歳以上 60 歳未満の日本成人男性人口と MSM の割合から、同性愛者等はおよそ 1,468,000 人、MSM 人口はおよそ 683,000 人と推定された。

2) HIV/AIDS 有病率と年次発生率

平成 20 年エイズ発生動向年報における MSM と MSM 以外の男性の HIV および AIDS 報告累計から有病率を推計した。人口 10 万人対の HIV 有病率は MSM が 692.9 で MSM 以外の男性 7.2 の 96 倍、AIDS 有病率は MSM が 188.9 で MSM 以外の男性 5.8 の 33 倍であった。MSM における HIV 感染者および AIDS 患者の新規発生率は増加が続き、2008 年は 2001 年の 2 倍となっている (図 1)。

各地の MSM 人口を算定して求めた 2008 年の AIDS 患者発生率は、東京が 35.4 と最も高く、近畿 33.2、東海 32.2 が同程度まで上昇し、九州など他の地域も同じ状況に近づきつつある。このことは、MSM ではいずれの地域も東京と同程度の HIV 感染状況にあることを示唆している。

HIV/AIDS に占める AIDS 割合 (AIDS%) は、大阪が 2003 年に、東京が 2007 年に 12% 台まで低下し改善が見られた。しかし、どちらの地域もその後上昇している。また、他の地域では AIDS% が 30% を超える地域もあり、各地の MSM に向けて、検査機会を拡大する対策を設け、早期検査を促進しなければ、今後も AIDS 患者の増加は続くことが予想される。

MSM における AIDS 患者の増加は、HIV 感染が拡大していることを示唆しており、また各地の AIDS 患者の新規発生率が東京都と同程度に近づき

つあることから、今後は各地で MSM の HIV 感染者が増加することが予想される。

b. 啓発プログラムの効果評価および社会学的・行動学的調査—コミュニティベースの介入評価のための予防行動調査 (量的調査) の実施と分析— (分担: 金子典代、他)

本研究は、東北、東京、名古屋、大阪、福岡、沖縄地域で実施するゲイ CBO の活動の評価のための量的調査の計画・実施・分析を通して、プログラムの効果評価を実施し、課題を明確化することにある。3 年間に於いて、全介入地域で複数のコミュニティベースの介入評価のための調査を実施した。

MSM を対象とする調査は、前身の研究班発足時から CBO の協力を得つつ、また調査協力施設の信頼を得ながら、工夫を重ねて実施を検討してきた。2008 年度からの本研究班では、商業施設顧客、クラブイベント、サークル参加者への大規模な調査を質問項目を一致させて同時期に行うことが可能となり、全国レベルで効果評価を行う基盤が整った。

啓発プログラムの効果評価および社会学的・行動学的調査の結果概要は以下のとおりである。

1. 商業施設利用者を対象とする調査—福岡、名古屋、沖縄

1) 福岡地域 (協力: 新ヶ江章友、他)

本年度は 2008 年度に続き、2 回目の実施であり、LAF が資材のアウトリーチ等を行っているバー 42 店舗からの協力を得て、1052 部配布し 761 通の回答を得た。そのうち、沖縄県を除く九州地域に居住する男性かつ性指向をゲイ、バイセクシュアル、わからないと自認している 704 名を分析対象とした。コミュニティスペース haco の認知、コミュニティペーパーの認知、はそれぞれ 60.1%、69.6% であった。オリジナルコンドームの認知は 77.6% であった。生涯検査受検経験、過去 1 年の検査受検経験はそれぞれ 43.9%、20.3% であった。コンドーム常用者割合は、特定相手とは 44.2-47.2%、その場限りの相手とは 46.0-49.8%